

中間連結財務諸表

Jimoto Holdings

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成29年9月期 (平成29年9月30日)	平成30年9月期 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	191,022	207,461
買入金銭債権	933	976
商品有価証券	10	2
有価証券	624,537	537,337
貸出金	1,697,914	1,722,539
外国為替	367	458
リース債権及びリース投資資産	11,091	11,701
その他資産	14,247	20,077
有形固定資産	26,049	25,126
無形固定資産	2,719	1,922
退職給付に係る資産	1,517	2,711
繰延税金資産	4,600	4,042
支払承諾見返	7,000	5,754
貸倒引当金	△ 11,297	△ 10,178
資産の部合計	2,570,715	2,529,933
負債の部		
預金	2,209,073	2,155,009
譲渡性預金	162,198	178,811
コールマネー及び売渡手形	50,000	50,000
借入金	13,343	8,755
外国為替	—	41
その他負債	7,457	9,774
賞与引当金	331	344
退職給付に係る負債	94	83
利息返還損失引当金	3	—
睡眠預金払戻損失引当金	354	257
偶発損失引当金	50	48
繰延税金負債	2,357	1,776
再評価に係る繰延税金負債	1,648	1,636
支払承諾	7,000	5,754
負債の部合計	2,453,913	2,412,295
純資産の部		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金	67,138	67,138
利益剰余金	26,087	28,017
自己株式	△ 34	△ 29
株主資本合計	110,191	112,126
その他有価証券評価差額金	3,739	2,224
土地再評価差額金	3,599	3,572
退職給付に係る調整累計額	△ 1,145	△ 681
その他の包括利益累計額合計	6,193	5,115
非支配株主持分	417	396
純資産の部合計	116,801	117,638
負債及び純資産の部合計	2,570,715	2,529,933

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年9月期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年9月期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
経常収益	21,224	21,398
資金運用収益	14,205	13,614
(うち貸出金利息)	(11,031)	(10,813)
(うち有価証券利息配当金)	(3,089)	(2,719)
役員取引等収益	2,736	2,820
その他業務収益	47	1,050
その他経常収益	4,234	3,912
経常費用	19,721	19,638
資金調達費用	488	362
(うち預金利息)	(419)	(292)
役員取引等費用	1,832	1,916
その他業務費用	474	558
営業経費	13,826	13,174
その他経常費用	3,098	3,626
経常利益	1,502	1,760
特別利益	62	2
固定資産処分益	62	2
特別損失	122	99
固定資産処分損	10	28
減損損失	111	70
税金等調整前中間純利益	1,443	1,663
法人税、住民税及び事業税	94	148
法人税等調整額	159	270
法人税等合計	253	418
中間純利益	1,190	1,245
非支配株主に帰属する中間純利益	6	3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,183	1,242

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成29年9月期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年9月期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
中間純利益	1,190	1,245
その他の包括利益	625	1,461
その他有価証券評価差額金	455	1,308
退職給付に係る調整額	169	152
中間包括利益	1,815	2,706
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,777	2,680
非支配株主に係る中間包括利益	37	26

中間連結株主資本等変動計算書

平成29年9月期（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	25,493	△ 34	109,596
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 602		△ 602
親会社株主に帰属する中間純利益			1,183		1,183
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	594	0	594
当中間期末残高	17,000	67,138	26,087	△ 34	110,191

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,315	3,613	△ 1,315	5,612	404	115,614
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 602
親会社株主に帰属する中間純利益						1,183
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	424	△ 13	169	580	12	593
当中間期変動額合計	424	△ 13	169	580	12	1,187
当中間期末残高	3,739	3,599	△ 1,145	6,193	417	116,801

平成30年9月期（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	27,362	△ 34	111,465
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 587		△ 587
親会社株主に帰属する中間純利益			1,242		1,242
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				5	5
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	655	5	660
当中間期末残高	17,000	67,138	28,017	△ 29	112,126

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	935	3,572	△ 834	3,673	387	115,526
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 587
親会社株主に帰属する中間純利益						1,242
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						5
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,289	—	152	1,442	8	1,450
当中間期変動額合計	1,289	—	152	1,442	8	2,111
当中間期末残高	2,224	3,572	△ 681	5,115	396	117,638

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成29年9月期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年9月期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,443	1,663
減価償却費	1,084	975
減損損失	111	70
のれん償却額	144	24
持分法による投資損益 (△は益)	△ 2	△ 5
貸倒引当金の増減 (△)	△ 1,342	△ 1,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 560	△ 535
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 3
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	0	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 15	△ 77
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 14	△ 3
資金運用収益	△ 14,205	△ 13,614
資金調達費用	488	362
有価証券関係損益 (△)	△ 122	△ 622
為替差損益 (△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益 (△は益)	△ 52	25
貸出金の純増 (△) 減	139	△ 535
預金の純増減 (△)	△ 3,404	△ 3,465
譲渡性預金の純増減 (△)	21,129	4,050
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 1,376	△ 2,348
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 1,323	△ 312
コールローン等の純増 (△) 減	△ 20	△ 24
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	0	△ 59
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 0	△ 41
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 343	△ 417
資金運用による収入	14,566	14,159
資金調達による支出	△ 695	△ 427
その他	△ 12,500	2,126
小計	3,150	△ 348
法人税等の還付額	172	235
法人税等の支払額	△ 394	△ 257
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,929	△ 370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 56,322	△ 62,626
有価証券の売却による収入	27,251	81,872
有価証券の償還による収入	33,830	37,048
有形固定資産の取得による支出	△ 1,257	△ 158
有形固定資産の売却による収入	89	0
無形固定資産の取得による支出	△ 254	△ 63
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,337	56,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 8,000	—
リース債務の返済による支出	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 602	△ 587
非支配株主への配当金の支払額	△ 25	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,630	△ 607
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,364	55,094
現金及び現金同等物の期首残高	190,935	150,770
現金及び現金同等物の中間期末残高	188,571	205,864

中間連結財務諸表

Jimoto Holdings

注記事項 (平成30年9月期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- 会社名 ・株式会社きらやか銀行
・株式会社仙台銀行
・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 ・株式会社富士通山形インフォテック
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,803百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社において、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、一部の連結子会社において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、銀行業を営む一部の連結子会社において、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年又は11年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年又は11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 受取保証料(役務取引等収益)の計上基準

クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料(役務取引等収益)については、当中間連結会計期間末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

その他の連結子会社は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社及び当社子会社である株式会社きらやか銀行並びに株式会社仙台銀行（以下、「当社グループ」という。）の社外取締役を除く取締役（以下、「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末27百万円、187千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 117百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,281百万円
延滞債権額 29,672百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 一百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,463百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 35,418百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,003百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 8百万円
有価証券 110,838百万円
その他資産 1百万円
計 110,847百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,412百万円
コールマネー及び売渡手形 50,000百万円
借入金 1,800百万円

上記のほか、為替決済、共同システム及び金融派生商品取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 14,710百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 10,000百万円
敷金保証金 662百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで融資を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 315,446百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 315,446百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社きらやか銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された地価、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,881百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 27,422百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

10,912百万円

中間連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 5,138百万円
貸倒引当金戻入益 305百万円
株式等売却益 804百万円
償却債権取立益 16百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 129百万円
株式等売却損 313百万円
株式等償却 0百万円

4. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループが保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲または方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.29%で割り引いてそれぞれ算定しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
営業用店舗	土地	山形県	14
営業用店舗	建物	山形県	26
営業用店舗	その他	山形県	5
店舗外現金自動設備	建物	宮城県	0
店舗外現金自動設備	その他	宮城県	0
遊休	土地	宮城県	5
遊休	土地	山形県	0
遊休	建物	宮城県	8
遊休	建物	山形県	5
遊休	その他	山形県	4
	合計		70

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	178,867	—	—	178,867	
B種優先株式	130,000	—	—	130,000	
C種優先株式	100,000	—	—	100,000	
D種優先株式	50,000	—	—	50,000	
合計	458,867	—	—	458,867	
自己株式					
普通株式	232	0	36	195	(注)
合計	232	0	36	195	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(BBT)が保有する自社の株式がそれぞれ、223千株、187千株含まれております。
2. 自己株式(普通株式)の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
3. 自己株式(普通株式)の減少36千株は、株式給付信託(BBT)に基づく、取締役5名の退任に伴う給付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	2.50	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	B種優先株式	9	0.07	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	C種優先株式	1.27	1.27	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	D種優先株式	3	0.06	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	447	利益剰余金	2.50	平成30年9月30日	平成30年12月3日
	B種優先株式	—	利益剰余金	0.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日
	C種優先株式	1.28	利益剰余金	1.28	平成30年9月30日	平成30年12月3日
	D種優先株式	—	利益剰余金	0.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日

(注) 平成30年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	207,461百万円
定期預け金	△1百万円
その他の預け金	△1,595百万円
現金及び現金同等物	205,864百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性に乏しいので記載は省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	8,988
見積残存価額部分	71
受取利息相当額(△)	798
リース投資資産	8,261

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	865	2,690
1年超2年以内	718	2,145
2年超3年以内	544	1,671
3年超4年以内	411	1,213
4年超5年以内	247	677
5年超	739	588
合計	3,526	8,988

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

重要性に乏しいので記載は省略しております。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	17
1年超	1
合計	19

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	207,461	207,461	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	535,385	535,385	—
(3) 貸出金	1,722,539		
貸倒引当金(※1)	△9,184		
	1,713,355	1,717,651	4,295
資産計	2,456,202	2,460,498	4,295
(1) 預金	2,155,009	2,155,031	21
(2) 譲渡性預金	178,811	178,751	△59
(3) コールマネー及び売渡手形	50,000	50,000	—
負債計	2,383,821	2,383,783	△38

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。

自行保証付私債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
 また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- (3) コールマネー及び売渡手形
 約定期間が短期間（2週間以内）であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

非上場株式（※1）（※2）	1,834
合計	1,834

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	119百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	120百万円

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	319.65円
-----------	---------

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円）	117,638
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	60,525
（うち非支配株主持分）（百万円）	(396)
（うち優先株式発行金額）（百万円）	(60,000)
（うち定時株主総会決議による優先配当額）（百万円）	(—)
（うち中間優先配当額）（百万円）	(128)
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	57,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（千株）	178,671

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当中間連結会計期間 187千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益（円）	6.23
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,242
普通株主に帰属しない金額（百万円）	128
うち中間優先配当額（百万円）	128
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,113
普通株式の期中平均株式数（千株）	178,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益（円）	2.41
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	128
うち中間優先配当額（百万円）	128
普通株式増加数（千株）	335,727
うち優先株式（千株）	335,727
うち新株予約権付社債（千株）	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当中間連結会計期間 216千株

重要な後発事象

該当事項はありません。